

平成 22 年 6 月 11 日

平成 21 年度

葛飾区教育振興ビジョン（第 2 次）の取組内容について

1 確かな学力の定着

(1) わかる授業の推進

学力向上のため、「わかる授業」を推進し、子どもたちが「学ぶ意味」や「わかる喜び」、「考える楽しさ」などを実感し、主体的に学習に取り組むことができるようにする。

そのために、区独自の「確かな学力の定着度調査」を引き続き毎年実施し、調査結果を的確に分析した上で、「授業改善プラン」を作成し、その改善状況を検証する。

また、少人数指導や習熟度別授業を充実するために学習支援講師を増員するとともに、学習の習熟が十分でない児童・生徒に授業中の学習補助として、学習サポーターの配置や保護者、学生ボランティアによる授業への協力を進める。

【平成21年度の実施内容】

「確かな学力の定着度調査」を4月14日に実施した。これをもとに、各学校において「授業改善プラン」を9月下旬までに作成し、改善を進めた。また、本区として小中学校別に「結果検討会」を設け、実施教科ごとに調査結果の分析を行った。

なお、保護者及び区民に対して、6月に「学習到達度調査」及び「学習意識調査」の結果を公表し、10月に「学習到達度調査」と「学習意識調査」の結果との相関関係を公表した。

教育研究指定校の研究発表会を小学校2校、中学校2校が実施し、多くの教員が研究発表会に参加できる体制を整えた。

学習支援講師を50校に69人を配置して少人数授業の推進を図り、学習サポーターを15校に16人を配置して、個別指導の充実を図った。

小学校教科担任制については、教育推進モデル校として半田小学校が研究を進めた。

◆基礎学力定着達成校数

「確かな学力の定着度調査」におけるいずれかの科目の「基礎」分野について、基準点（70点）の達成率70%以上の学校数

学年	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校4年生	50校	47校
小学校5年生	50校	43校
小学校6年生	50校	42校
中学校1年生	24校	18校
中学校2年生	24校	20校
中学校3年生	24校	21校

対象…小学校4年生～中学校3年生

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

(2) 言語活動の充実

論理的な思考や感性を働かせながら問題解決の方法を探り、自分の考えを自分の言葉で表現する能力を身につけることができるように、言語能力を高め、すべての教科、領域やさまざまな教育機会を通じて、記録、要約、説明、論述など言葉を使った学習活動を行い、言語活動を重視した教育を進める。

【平成21年度の取組内容】

「話す・聞く・書く・読む」などの基礎的な力の定着やコミュニケーション能力を育むために、各学校において国語科を中心に、各教科・領域（道徳、総合的な学習の時間、特別活動）を通して取り組んだ。

少年の主張大会は、毎年小学校5・6年生と中学生全学年を対象に各学校へ応募の依頼をし、10月に予選会、11月に本大会を行っている。本年度の応募状況は、小学生の部539人（49校）、中学生の部53人（17校）である。本大会は、区内23か所の予選会場より選ばれた小学生21人、中学生6人が少年の主張を行った。

(3) 授業時数と学習機会の確保

新しい学習指導要領では、繰り返し学習や探究型の学習活動を充実するために、標準授業時数を現行よりも増加させている。

これに対応して学習時間を確保し、学力をより一層向上させていくために、夏季休業日の短縮を引き続き行うとともに、1週当たりの授業コマ数の増加や土曜日の活用、体験的な学習活動の長期休業期間への移行などについて検討する。

また、放課後の補習教室や夏季休業日の学習教室、学習チャレンジ教室の更なる充実に取り組み、学習機会を確保する。

【平成21年度の取組内容】

授業時数の確保のため、夏季休業日の短縮に加え、小学校においては新学習指導要領の趣旨を生かし、週に1コマ増やし授業時数を確保した。また、中学校についても各教科・領域や行事の内容を見直して授業時数を確保した。

夏季学習教室の平均実施日数は、小学校4.8日、中学校5日行った。

「葛飾学習チャレンジ教室」については、検定のための事前学習や補充学習の場として児童・生徒がわかりやすい目標を立て、意欲的に取り組むとともに、学習機会を確保するために小・中学校全校で実施した。指導者として、教員や学習支援講師、都の非常勤講師を活用した。

◆各種検定の取組状況

卒業までに、小学校は数学検定6級、漢字検定5級、中学校は英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級のいずれかの合格した割合

学年	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	50%	24.5%
中学校	50%	34.2%

対象…小学校6年生・中学校3年生

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

(4) 家庭学習の推進

学校と家庭との連携を強め、家庭学習の条件整備を進めることで、家庭での予習・復習や繰り返し学習による基礎的な学力の定着と、主体的に学習に取り組む習慣づくりを図る。

【平成21年度の取組内容】

家庭学習の意義や取組方法などを示した「家庭学習のすすめ」の作成について、平成21年12月に開催した学力向上検討委員会において検討し、小学校版「家庭学習のすすめ」を作成した。(別紙)

また、10月1日、1月25日に「子どもの生活習慣向上・家庭教育支援関係者会議」を開催した。「ノーテレビ・ノーゲームデー」については、リーフレットを作成し、各校に配布した。「パソコン教材を活用した家庭学習事業」については、本田中学校や綾瀬中学校において実施した。

◆家庭等での平均学習時間

「確かな学力の定着度調査」における1日あたりの平均学習時間(学習チャレンジ教室及び塾・家庭教師等による学習時間を含む)

学年	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校4年生	75分	55.9分
小学校5年生	84分	63.5分
小学校6年生	99分	71.4分
中学校1年生	81分	57.0分
中学校2年生	90分	54.9分
中学校3年生	107分	70.3分

対象…小学校4年生～中学校3年生

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

算出方法…(平日の平均学習時間×5日+休日の平均学習時間×2日) / 7日

(5) 科学技術教育の充実

理科教育は、科学技術大国日本を支える基盤となるものであり、葛飾区の地場産業でもある「ものづくり」の担い手や技術水準の確保という点においても大変に重要な課題である。今後、これまで推進してきた科学教育センターの活用を踏まえながら、地域の特性を生かした理科教育の充実を図る。

【平成21年度の取組内容】

小学校15校に理科支援員を配置するとともに、新学習指導要領への移行に伴う理科備品、消耗品の充実を図った。また、科学教育センターにおける理科実技研修会を、新学習指導要領に即した内容の研修会として実施した。

理科の教科担任制については、教育推進モデル校の半田小学校で実施した。

科学教育センターの土曜教室は、児童132人、生徒87人が参加した。区民講座については、平成20年度の3回に対して平成21年度は4回実施した。

郷土と天文の博物館においては、児童の宇宙への夢を育み、科学への関心を高める目的で、プラネタリウムを活用した「かつしか宇宙塾」を5月から小学校5・6年生を対象として全10回、10月から小学校4年生を対象とした「かつしか宇宙塾 Jr」を全6回にわたり実施した。

小学校において、理科の指導力と教材開発力に優れたコア・サイエンス・ティーチャーを養成し、その人材を小学校教員の理科指導力向上に活用する「コア・サイエンス・ティーチャー事業」を通して、理科教育の充実を図った。

(6) 国際理解教育の充実

「国際人」として活躍できる人材を育成するため、国際理解教育の充実や英語の語学力向上に向けて取り組む。

【平成21年度の取組内容】

新学習指導要領により、小学校の外国語活動が平成23年度から年間35時間となることに先駆けて、ALTの配置を年間15時間程度に拡充した。各小学校では、5・6年生において、外国語活動を年間平均26.6時間実施した。

また、小学校での外国語活動の充実を図るため、小学校5・6年生の教員全員を対象にした「小学校外国語活動スタート研修」を5回実施し、215人が受講した。さらに夏季休業中に教員の指導力に応じた課題別研修を4回実施し、66人が受講した。

(7) 特別支援教育の充実

特別支援教育について、教員の研修を充実するとともに、保護者や区民の理解を得るための講演会などを行い、理解を深める。

また、巡回指導員や生活スキルアップ指導補助員の配置を拡大して、適切な指導や支援を進めていくとともに、学識経験者、臨床心理士などを専門相談員として派遣し、各学校の特別支援教育の取組を専門的見地から支援する。

【平成21年度の取組内容】

特別支援教育推進委員会を6月16日、10月14日、3月4日に開催し、特別支援教室の「事例集」の作成や「アイリスシート学齢期版」のモデル実施を4校（亀青小学校、柴又小学校、宝木塚小学校、四ツ木中学校）で行った。

特別支援教育推進校を、平成20年度の16校から平成21年度は28校に拡充し、専門家チーム及び巡回指導員の派遣を定期的に行った。さらに学校の要請に応じ、都立水元特別支援学校や都立葛飾特別支援学校のコーディネーターが小学校7校、中学校3校に学校訪問し、指導・助言を行った。

生活スキルアップ指導補助員については、幼稚園1園、小学校34校、中学校10校に配置した。

なお、平成22年4月に向けて、水元小学校に特別支援学級（固定級）を開設するための準備を行った。

(8) 環境教育の充実

児童・生徒が環境に対する理解や認識を深め、環境問題に取り組む実践力を高めていけるように、日常生活との関連の中で、身近な題材を生かした学習活動を進める。

【平成21年度の取組内容】

「かつしか子どもISO」について、児童・生徒が地球温暖化防止に貢献できる環境行動に積極的に取り組んだ小学校については全校、中学校については本田中学校が認証された。

児童・生徒が環境問題に主体的に取り組めるように環境副読本を各学校に配布し、授業等で活用した。副読本に書かれている内容で環境学習を行う場合には、学校へ区職員または環境団体等を講師として派遣する支援メニューを設けた。

太陽光発電設備について、新たに小学校6校と中学校5校に設置した。

校庭の芝生化について、これまで小学校3校（高砂小学校、金町小学校、東金町小学校）で実施し、さらに平成22年3月、新たに綾南小学校で実施した。

(9) 情報教育の充実

これからの高度情報通信社会を生き抜くため、また、児童・生徒の学力を向上させるため、学校のICT環境の整備を行い、情報機器を活用した授業の充実や、児童・生徒の情報活用能力の向上、情報モラル教育を積極的に推進する。

具体的には、計画的なコンピュータ機器の配置やデジタルテレビ、電子黒板の設置を進めるとともに、教育用コンテンツを集中管理するシステムづくりについて検討する。また、コンピュータ実技研修や情報教育リーダーの育成を通して、教員のICT活用能力及び情報教育に関する指導力の向上を図る。

【平成21年度の実施内容】

「教育の情報化推進委員会」において、全5回の検討を行い、「学校教育における情報化」を計画的に推進することを目的とした、「葛飾区学校ICT化推進計画」を策定した。

この計画は、本区の小・中学校における教育の情報化のこれまでの取組と現状、課題を抽出したうえで、情報化を推進するための「5つの目標」「7つの実現方策」

「21の推進事業」を設定した。今後は、その推進スケジュールに基づき計画を進める。平成21年度は、小・中学校全校にデジタルテレビの設置を完了、中学校全校に各1台の電子黒板を設置するとともに、平成22年度から導入する校務処理と児童・生徒の教育へのICT活用のための「学校教育総合システム」の準備を進めた。

また、教員のICT活用能力の向上を図るため、夏季休業中にコンピュータの実技研修会を12講座29回実施し、375人が受講した。さらに、緊急雇用対策事業により、教職員のICT活用を支援する「ICTサポート員」を、11月より各学校に月1回派遣した。

情報モラルについては、学習指導要領に基づく指導の徹底を進めており、フィルタリングについても警察との連携により、周知を図った。

◆コンピュータを操作して教科指導ができる教員の割合

一般教室等で電子黒板・プロジェクター・プレゼンテーション用アプリケーションソフト等の情報機器を活用して教科指導ができる教員の割合

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	90%	69.3%
中学校	70%	42.6%

対象…本区教員

集計方法…区独自調査による

(10) 読書活動・学校図書館の充実

幼児の段階から本に親しみ、読書習慣を身に付けさせていくための読書活動を推進する。

「朝の読書」や学校図書館ボランティアなどによる読み聞かせなどの取組を一層推進するとともに、各学校が推薦書を選定し、年間で、小学校は20冊以上、中学校は10冊以上を読むように読書活動に取り組む。また、学校図書館が「読書センター」や「学習情報センター」として機能できるように、十分な蔵書数や資料を確保するとともに、新刊本の紹介や図書の展示コーナーをつくるなど、読書に親しみやすい学校図書館の整備を進める。

【平成21年度の取組内容】

全校一斉の読書活動は、小学校47校、中学校18校で実施している。また、朝読書については、小学校41校、中学校16校で実施している。

平成17年度から実施している「葛飾区読書感想文コンクール」は、本年度小学校で12,103点、中学校で4,360点の応募があった。審査の結果、小学校15点、中学校10点を入賞とし、最優秀賞（小学校3点、中学校1点）、優秀賞（小学校6点、中学校3点）について、11月20日に表彰式を行った。

学校図書館の蔵書数を確保するための財源を措置し、学校図書館の充実に努めた。

円滑な学校図書館運営と、子どもたちが読書に親しむ環境づくりを行うために、すべての学校に司書教諭を配置するとともに、学校図書館支援指導員を全校に配置した。

◆各学校選定の推薦図書の読書状況

各学校で選定した推薦図書について、年間で児童が20冊以上、生徒は10冊以上読んだ人数の割合

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校1年生	50%	86.9%
小学校2年生	50%	87.1%
小学校3年生	50%	79.5%
小学校4年生	50%	68.7%
小学校5年生	50%	50.1%
小学校6年生	50%	29.8%
中学校1年生	50%	12.3%
中学校2年生	50%	11.5%
中学校3年生	50%	9.9%

対象…児童・生徒

目標…各学年50%以上（目標達成者数／学年別児童・生徒数）

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

2 豊かな心の育成

(1) 道徳教育の充実

児童・生徒の人権感覚や人権意識を高める人権尊重教育を推進するとともに、命を大切にし、思いやりの心もち、公共の精神を尊ぶ心や社会に貢献しようとする精神を育てるため、家庭・地域社会とも一体となった取組を積極的に推進する。

【平成21年度の取組内容】

平成21年度より、全小・中学校で道徳教育推進教師を指定するとともに、各学校において道徳教育の全体計画と道徳の時間の年間指導計画の改善を図った。中学校の全教員を対象にした道徳教育に関する研修を2年計画で実施し、平成21年度は道徳教育研修会を夏季休業中に全4回実施し、計280人の教員が受講した。道徳教育資料作成委員会を小・中学校別に設置し、授業ですぐに活用できる資料を作成した。また、東京都人権尊重教育推進校として、大道中学校が取り組んでおり、その成果を報告会として1月に実施した。

4月と11月を「あいさつ運動強化月間」として、標語やポスターを募集し、コンクールを実施している。啓発標語は、小学校低学年の部4, 989点、小学校高学年の部5, 486点、中学生の部2, 168点、一般の部14点の応募があり、選考の結果、最優秀作品は、「あいさつと 一緒にやさしさ 届きます」に決定した。

◆あいさつ運動の推進

「確かな学力の定着度調査」の「近所の人に会ったとき挨拶をしている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	90%	83.7%
中学校	90%	83.5%

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

対象…小学校(4～6年生平均)・中学校(1～3年生平均)

(2) 家庭教育の充実

教育の原点といえる家庭教育において、その教育力が低下していることが指摘されている中、孤立しがちな親や子育てに関心が低い親をはじめ、さまざまな親を対象にして、多様な方法できめ細かく家庭教育の支援を進める。

【平成21年度の取組内容】

家庭教育講座として、子育て支援部、保健所と連携して1～3歳児の保護者を対象に子育て講座を8コース及び小学生・中学生の保護者を対象とした小・中学生コースを実施した。また、子育て・家庭教育応援制度は、PTA等が企画する学習会への講師を、35団体に派遣した。

子どもの生活習慣確立の取組として、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」を7会場で実施し、9団体、延べ1286人が参加した。

「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」は、これまでの小学校低学年用と高学年用の2種類を小学生版として一つにまとめるとともに、新たに4・5歳児用の幼児版を作成し配付した。また、平成22年度版の発行に備えて作成検討会を設け、活用しやすいカレンダーにするための検討を行った。また、今年度は中学校一年生版も発行した。

PTA研修会として、広報研修会と合同研修会を各1回、ブロック別研修会を小学校8ブロック、中学校4ブロックで実施しPTA活動の理解と活動の充実を図ったほか、父親の子育て・教育参加、交流組織である父親・おやじの会（小学校11団体、中学校14団体）のネットワーク組織「葛飾区おやじの会」の情報交換、学習会などへの活動支援を行った。

「子どもの生活習慣向上・家庭教育関係者会議」のもとに、「かつしか家庭教育のすすめ」の策定にあたって、保護者代表、保育・幼稚園関係者、学校関係者、青少年委員等により、作成検討委員会を1月から設置し平成22年度発行に向けて検討を行った。

◆生活習慣の確立

「確かな学力の定着度調査」の「朝食は毎日食べている」という調査項目に肯定的な回答をした児童・生徒の割合を上げることを目標とする。

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	95%	93.5%
中学校	95%	90.3%

対象…小学校（4～6年生平均）・中学校（1～3年生平均）

集計方法…「確かな学力の定着度調査」の結果から引用

(3) 幼児教育の充実

幼児教育においても、知・徳・体の調和のとれた発達を基本とし、単なる知識や技能の習得ではなく、義務教育につながるような心情・意欲・態度を育成する。「小一プロブレム」対策としてクラスサポーターを配置して、落ち着いた学級運営ができるように取組む。幼児教育を義務教育につながる教育と捉え、幼稚園・保育所と小学校との間の接続が円滑に進むような取組を進める。

【平成21年度の取組内容】

各幼稚園では、幼児が興味・関心を抱き、小学校に入学してからの学びの基礎となるような意欲や態度を養成するための取組として、日常的な異年齢交流や、保護者や地域ボランティアによる「読み聞かせ」などを行った。北住吉幼稚園では小学校の生活科を視野に入れた保育を実施し、飯塚幼稚園・水元幼稚園では、「ポニースクールかつしか」の施設を利用して、馬小屋の掃除や餌やりなど動物に親しむ体験活動を行事に取り入れた。また飯塚幼稚園では、朝のマラソンや朝体操を実施して病気やけがをしにくい体力づくりに取り組んだ。

クラスサポーターについては、4月から7校、5月から18校、計25校25学級に配置した。また、2学期以降も学級運営に支障がある学級には、9月末まで3校3学級に期間を延長して配置した。

年2回行われている小中連絡協議会において近隣の幼稚園・保育所に連絡し、小・中学校の授業を参観したり、協議会に参加したりして連携を深めた。

また、葛飾区小学校教育研究会においても幼稚園教諭の参加を呼びかけ、幼・小の連携を深めた。

(4) 健全育成、生活指導の充実

児童・生徒の問題行動の兆しの見えた段階で早期に対応し、学校と地域や関係機関との連携を密にし、問題行動の解消に向けて取り組む。

【平成21年度の取組内容】

学校の生活指導上の課題に対して、早期対応・早期解決を図るために、学校支援指導員を中学校9校、小学校1校に計12人配置した。

また、全校で、児童・生徒が自分の身を守れるように「CAP講習会」を実施し、インターネットや携帯電話の利用に伴うトラブルが多く発生していることを考慮して「セーフティ教室」を実施した。

青少年委員は、現在中学校区からの選出を含め73人の委員が、小・中学校の課題に応じた活動を行っている。平成21年度は、特にインターネット等の被害から子どもを守るために「ファミリールール講座」を東京都青少年・治安対策部と連携して実施し、主に保護者を対象として啓発活動を行った。葛飾区青少年委員会が小学校PTAに働きかけたことで、11月21日にPTA第六ブロック研修会「つくろう、ファミリールール講座」が細田小学校体育館において開催され、約130人が参加した。

(5) いじめ・不登校への対応

いじめや不登校などの問題行動については、その予防対策や早期対応に努めるとともに、スクールカウンセラーの配置日数を増やすことなどにより、児童・生徒への相談体制の充実を図り、個々の児童・生徒に応じてきめ細かく、そして粘り強く対応していく。

【平成21年度の取組内容】

スクールカウンセラーは、小学校に週1日、中学校に週1.5日～2日配置した。平成20年度の不登校児童・生徒数は、小学校54人（出現率0.26%）、中学校263人（出現率3.02%）となっており増加傾向にある。

また、巡回型スクールカウンセラーにより研修を受けた学生が不登校生徒に対する学習支援を行っているが、学生ボランティアを確保することが課題となっている。

さらに、「ポニースクールかつしか」では、適応指導教室の児童・生徒が乗馬やポニーの世話等の体験を通して、自信や信頼を培う取組を行った。

◆不登校児童・生徒数

30日以上長期欠席の不登校児童・生徒数

学校	平成25年度目標	平成20年度の状況
小学校	25人	54人
中学校	150人	263人

対象…児童・生徒

集計方法…都調査による

※平成21年度は集計中のため、平成20年度データを引用

(6) 体験活動の充実

子どもたちの社会性や豊かな人間性を育むために、発達段階を考慮して、年代にふさわしい体験活動を充実していく。

【平成21年度の取組内容】

平成21年度は24校、2,738人の生徒が、965の事業所において職場体験を行い、すべての中学校で5日間の職場体験を実施した。

また、進路指導資料作成委員会において、進路指導資料の教師用指導書の内容を検討し、小・中学校に配付した。

かつしかシンフォニーヒルズにおいて、小・中学校全校で音楽鑑賞教室を実施するとともに、小学校では狂言教室を実施し、39校が参加した。

(7) 我が国の伝統・文化の尊重と郷土愛の醸成

国際社会に生きる日本人として我が国の伝統と文化を尊重し、愛国心や郷土愛を育むとともに、他の国や他の文化を尊重して、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う。

【平成21年度の取組内容】

「武道の推進検討委員会」を設置し、「中学校における武道」及び「小学校の段階から親しむ武道」について検討を行い、10月に報告書をまとめた。この報告書に基づき、本区の「武道推進の取組方針」を定めた。また、松上小学校と新小岩中学校において、文部科学省の委託事業である「小学校における武道指導実践事業」に取り組み、中学校の保健体育科の教員が小学校に出向き、5・6年生を対象に柔道の指導を行った。

葛飾区歌は、入学式、卒業式等の儀式的行事において全校で斉唱した。郷土と天文の博物館では、児童の郷土愛の醸成を図る目的で、体験学習を取り入れた「かつしか郷土塾」を、小学校5・6年生を対象として6月から全6回実施した。

(8) 部活動の充実

中学校部活動においては、顧問教員の服務環境などの条件整備について検討するとともに、地域顧問や地域技術指導者の増員を図り、指導体制を充実していくことで、学校ぐるみ、地域ぐるみでさらなる部活動の充実に向けて取り組む。

また、すべての小学校で管楽器をはじめとする音楽活動の部を設置して、その活動の充実を図る。

【平成21年度の取組内容】

地域顧問や技術指導者の増員については、年々充実しており、平成20年度は部活動地域顧問23人、技術指導者101人であったが、平成21年度は地域顧問26人、技術指導106人が部活動の指導にあたった。

合同部活動については、剣道やバレーボールにおいて合同チームによる大会参加が行われた。これからも中学校校長会や中学校体育連盟と連携して進めていく。

小学校の部活動については、8校で実施している。高砂小学校、こすげ小学校は、小中一貫教育研究校として、小学校高学年の児童が、中学校の一部の部活動に参加している。小学校の金管楽器発表会を12月に実施し、昨年度の17校を上回る19校が参加した。

◆音楽活動を継続的に行っている小学校数

管楽器、合唱、和太鼓等の音楽活動を継続的に行っている小学校の数

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	49校	36校

対象…小学校

目標…全校

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

3 健やかな体の成長

(1) 健康教育の推進

学校における保健学習や保健指導を充実するとともに、学校医や保健所などの関係機関とも連携を図りながら、健康教育を推進する。

【平成21年度の実施内容】

各学校における保健学習や保健指導の充実を図るために、「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」のデータを集計し、各学校にフィードバックしてデータを活用できる取組を実践した。

健康教育に関する研究では、本年度、上小松小学校が「生きる力を育む心と体の健康づくり」を研究主題に掲げ、10月23日に研究発表会を行った。また、スポーツ教育推進校として、高砂小学校、末広小学校、半田小学校、上小松小学校、よつぎ小学校の5校が指定を受け、児童の体力向上に取り組んだ。

(2) 体力の向上

子どもの体力調査を継続的に実施し、その分析結果を踏まえ、各学校で特色をもたせた体づくり運動に取り組むとともに、区独自に体力や運動技能の目標を設けるなどして、体力の向上を図る。

【平成21年度の実施内容】

全国体力調査を全校において実施した。今後は、その結果を分析し、学校の実態に応じた体力向上策を実践していく。また、体育専科講師については、スポーツ教育推進校の末広小学校、半田小学校に配置した。

平成19年度から始められた小学校陸上記録会は、平成21年度で3回目を迎えた。参加校は31校で、参加児童数は174人であった。種目は、平成20年度までの100m走・50mハードル走を引き続き実施した。また、リレーについて平成22年度からの実施に向けて研修会を実施した。

◆体力調査の判定結果

全国体力調査で、8種目中4種目以上で学校平均が全国平均を上回る学校の数

	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校5年生(男子)	25校	23校
小学校5年生(女子)	25校	17校
中学校2年生(男子)	12校	2校
中学校2年生(女子)	12校	2校

対象…小学校5年生・中学校2年生(全国体力調査対象学年)

目標(単位:校)

集計方法…体力調査の結果を活用

(3) 食育の推進

平成20年3月に策定した「葛飾区食育推進計画」に沿って、「食」を理解する知識や「食」を大切にする意識を高め、健全な食生活を実践することができるよう食育の推進を図る。

【平成21年度の取組内容】

「葛飾区立学校における食育推進検討委員会」を5月11日に設置し、5月20日に開催された第1回の委員会において、各学校における食育への取組の方向性などについて検討した。12月14日には第2回の委員会を開催し、取組の進捗状況を報告した。本年3月10日に第3回委員会を開催し、2月に行った授業報告を中心に、平成21年度の研究内容を報告した。また、次年度の取組について検討した。

各学校では、食育リーダーを選任して、食育推進チームを編成し、「食育全体指導計画」を各校で12月までに作成した。全体指導計画作成の支援や食育リーダーの資質向上のために、「食育リーダー研修会」を年間2回実施した。

食育に関する指導については、青戸中学校に配置された栄養教諭が給食を活用した食育の研究授業を行った。9月に聖徳調理師専門学校による出張授業を東柴又小学校、小松南小学校、青戸中学校で行った。また、健康教育推進委員会を中心に、食育の授業の推進に取り組み、2月に公開授業を実施した。

地産地消については、教育委員会とJAをはじめとする関係機関との協議を行うとともに、農家に対して個別に納品学校数の拡大を依頼するなどの供給ルートの開発作業を進めた。平成22年4月には71校において供給ができるようになった。また、栄養教諭や栄養職員による「地産地消給食メニュー」の開発を進め、学校給食展でもそのメニューを展示した。さらに、JAからの事業提案により、12月1日には、提供された小松菜を全校でメニューに取り入れた給食が行われた。

家庭に対する食育啓発活動や情報提供は、ホームページや給食だよりを活用して、行った。

3月には、これらの取組を「平成21年度東京都教育委員会食育研究指定地区事業研究紀要」にまとめ、平成22年4月に各小中学校へ配付した。

◆全てのクラスで食育に関する授業を行った学校数

学校のすべてのクラスにおいて、食育に関する授業（給食指導含む）を行った学校の数

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	49校	36校
中学校	24校	10校

対象…小・中学校

目標…全校で実施

集計方法…区による各校対象の年度末調査による

(4) 生活習慣の向上

児童・生徒の基本的生活の確立や生活リズムの向上に向けて、わかりやすい目標を掲げながら、学校・家庭・地域社会と連携して取り組みを推進する。

【平成21年度の実施内容】

生活習慣の向上を図るため、「早寝・早起き、朝ごはんコンサート」の開催や幼児版、小学生版「早寝・早起き、朝ごはんカレンダー」の作成、配付を行った。

また、「子育て・家庭教育応援制度」を活用し、PTA等による生活習慣向上のための自主的な活動を推進した。

家庭教育の充実の視点から、昨年度までの「子どもの生活習慣向上関係者会議」と「家庭教育支援検討小委員会」を、「子どもの生活習慣向上・家庭教育支援関係者会議」に統合し、生活習慣の向上をはじめ、家庭教育支援の充実、幼・保・小・中の連携、PTA活動の充実について、関係する諸機関が協議する場を整えた。

この会議での具体的な課題として、ノーテレビ・ノーゲームーの実施と「葛飾区家庭教育のすすめ」の発行について検討を行い、ノーテレビ・ノーゲームデーを毎月10日と設定し、講演会の開催、リーフレットを作成し、幼稚園・保育園・小中学校に通う子どもを通して、各家庭へ配布した。

「葛飾区家庭教育のすすめ」については保護者代表、保育・幼稚園関係者、学校関係者、青少年委員等により、作成検討委員会を1月から設置し、平成22年度発行に向けて検討を行っている。

(5) かつしか地域スポーツクラブの推進

かつしか地域スポーツクラブを区内各地に設立するとともに、その活動内容を充実していく。

【平成21年度の実施内容】

本区で1番目のかつしか地域スポーツクラブである「こやのエンジョイくらぶ」では、クラブメニューを13種目から19種目に増加させるとともに、会員数が平成20年度末の177人から270人以上となった。

また、2番目のモデル地域である水元・西水元地域では、5月に地域の方々を中心となり「クラブ設立準備会」を発足させ、クラブ設立に向けた検討を進めながら研修会や先例クラブ視察など実施したほか、地域住民への啓発と準備会スタッフのスキルアップを図るためのPR事業を、9月に体験教室として14種目延べ約500人、12月にイベント事業を9種目延べ159人、3月に入会キャンペーン事業で15種目延べ約600人の参加を得た。また、3月中旬からは入会説明会を開催し、3月27日に設立総会を迎え、当初の想定を遙かに上回る200人以上の入会者を得て、クラブ運営がスタートした。

4 良好な教育環境の整備

(1) 特色ある学校づくりの推進

学校選択制度が正しく理解されるとともに、地域保護者から学校が適切に評価され、支持されるように、「特色ある学校づくり」をさらに推進する。

【平成21年度の実施内容】

学校選択については、学校案内を作成、配付するとともに、学校及び区ホームページにおいて情報発信に努めた。また、入学後の児童・生徒の保護者に、学校運営への協力についての啓発に努めた。

「特色ある学校づくり」については、各校がそれぞれ特徴的な活動に取り組んだ。清和小学校・立石中学校の小中一貫教育研究校で取り組む「花いっぱい運動」でのサクラソウ栽培、こすげ小学校の「こすげ・俳句づくり」、堀切小学校の「堀切花と虫のふるさとづくり」での蛍の飼育、葛美中学校の「葛美農園を利用した農作業」など地域の特色を生かした様々な活動を進めた。

(2) 学校評価制度の推進

学校のホームページ等を活用して、学校の教育活動の様子や学校評価の結果などの基本的な情報を定期的に発信し、開かれた学校づくりを一層進めるとともに、学校運営や教育活動について適切な評価を受けることで、学校が学校運営の改善に努めるとともに、その取組状況について広く区民に公表する。

それにより、開かれた学校づくりを一層進めるとともに、より良い学校運営や教育活動を目指して、学校評価の適切な実施と評価結果を活用した改善に取り組む。

【平成21年度の実施内容】

平成16年度から「外部評価アンケート」として、全小・中学校において保護者や学校評議員、町会役員などの地域の方、児童・生徒を対象にアンケートを行い、学校運営に評価を反映するよう取り組んできた。平成21年度より全小・中学校において、学校の自己評価と学校関係者評価を実施することから、アンケート項目の精選を図り10月から11月にかけて、各校の中間評価とあわせてアンケート調査を実施した。

また、第三者評価については、昨年度に引き続き、学識経験者及び校長経験者をモニター（評価委員）とした第三者評価「学校教育モニター制度」のモデル実施を、本田小学校、渋江小学校、金町中学校の3校で実施した。

◆学校ホームページの更新回数

学校の教育活動の様子や学校評価の結果等を周知するために、ホームページを年間12回以上更新した学校の数

学校	平成25年度目標	平成21年度実績
小学校	49校	35校
中学校	24校	12校

(補足) 平成21年度の平均更新回数：小学校33回、中学校70回

対象…小・中学校

目標…全校

集計方法…区独自調査による

(3) 教職員の資質・能力の向上

高い実践力や応用力を身に付けた教員の育成を計画的に行うため、人事考課制度を十分に活用しながら、校長の指導のもと、10年間を見通した研修計画を作成し、それに基づいて、教員一人ひとりが主体的・継続的に研修に取り組む。

また、教育研究指定校や教育推進モデル校の指定を積極的に行うとともに、校内研究や小・中学校の教育研究会などにおける自主的な活動を奨励する。

【平成21年度の実施内容】

「若手教員実力養成研修」を指導室主催の研修として位置付け、小・中学校に分けて、小学校は年間15回、中学校は年間8回実施した。また、実技研修や教育相談研修、コンピュータ実技研修などを夏季休業中を中心に実施した。さらに、都の事業である教職大学院等への派遣研修では、早稲田大学教職大学院に1人派遣している。

平成21年度は、教育推進モデル校21校、教育研究指定校12校、特別支援教育推進校28校を指定し、各学校において活発な研究活動が行われている。

◆教育研究指定校等の指定校数

教育振興ビジョン（第2次）の期間中に、教育研究指定校、教育推進モデル校、国や東京都の研究指定を受けた学校数

学校	平成25年度までの目標	平成21年度までの実績
小学校	49校	14校
中学校	24校	5校

目標…全校がいずれかの指定を受ける。

集計方法…区で集計

(4) 小中一貫教育等の推進

「小1プロブレム」や「中1ギャップ」の問題を解決するとともに、学力向上や豊かな心の育成、体力向上などの取組を効果的に行い、学校運営を充実させていくために、小中一貫教育校の設立をはじめとして、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校との連携教育をさらに進める。

【平成21年度取組内容】

小中一貫教育については、小中一貫教育検討委員会を7月、3月に開催し、モデル校、研究校の取組状況について報告を行った。

小中一貫教育モデル校の松上小学校・新小岩中学校においては、平成23年4月、本区初の小中一貫教育校開校に向けて、9年間を見通した指導計画等を作成するとともに、教員の合同研修や授業交流、児童・生徒の行事や部活動の交流等を一層推進した。また、「新小岩地区小中一貫教育校推進協議会」において、小中一貫教育校の呼称、校章、校歌、標準服について検討を重ねており、呼称については「新小岩学園」とすることが決定した。

また、高砂小学校・高砂中学校については、小中一貫教育校の開校に向けて、両校の連携が十分深まり、教職員の意識も醸成されてきていることから、本区で2番目の小中一貫教育校として、平成24年度の開校を目指すことになった。

区内の中学校と高等学校との連携では、生活指導連絡会を実施した。

年2回行われている小中連絡協議会において近隣の幼稚園・保育所に連絡し、小・中学校の授業を参観したり、協議会に参加したりして連携を深めた。

また、葛飾区小学校教育研究会においても幼稚園教諭の参加を呼びかけ、幼・小の連携を深めた。

(5) 学校改築の推進と適正配置

「未来を見据えた学校づくり検討委員会」報告書に基づき、学校改築を推進するとともに、学校の適正配置についても検討を行い、子どもたちの学習環境の向上を図っていく。

【平成21年度の取組内容】

本区の校舎で最も建築年次が古く老朽化が進んでいる中青戸小学校の改築事業に取り組んだ。学校・保護者・地域住民などの意見を聴くため、5月から12月までの間に懇談会を5回開催するとともにアンケートを実施し、各々の意見を踏まえたうえで「中青戸小学校改築基本構想・基本計画」を策定した。

基本構想・基本計画では、「少人数学習やICTの活用など、多様な学習形態に対応できる学校」、「隣接する青戸平和公園との一体感がある、緑豊かな学校」、「児童だけでなく地域のコミュニティ活動の拠点としても利用しやすい、安全・安心な学校」を目指し、また、現行の国基準に合わせた教室・体育館面積の確保、音楽活動室や和室の設置、体育館の冷暖房化、自然エネルギーの活用や屋上緑化など、学校施設へのニーズに的確に対応した整備を行うこととした。

(6) 学校地域応援団の推進

青少年育成地区委員会や民生委員・児童委員・PTAや青少年委員、学校支援ボランティアや学生ボランティアなど、さまざまな活動団体や世代の人たちの経験や知識を集結し、学校教育が抱える課題に対して、地域が応援することによって、豊かな教育環境を整える。

【平成21年度の取組内容】

自治町会、青少年育成地区委員会、青少年委員会及びPTA等の代表により実行委員会を設置し、学校や地域の実情に応じて希望のある学校から順次応援団を設立している。学校地域応援団の主な活動内容は、芝生の維持管理、児童の学習支援、図書ボランティア、安全見回り活動、クラブ活動支援などである。

平成20年度は3校（金町小学校、木根川小学校、東金町小学校）でモデル実施したが、平成21年度は新たに7校（柴原小学校、南綾瀬小学校、上平井小学校、本田中学校、南奥戸小学校、高砂小・高砂中学校）に学校地域応援団を設置し、10校になった。

コーディネーターの交流、情報交換の場と応援団事業の理解を広めるために、コーディネーターミーティングを1回、研修会を2回開催した。また1年間の総括として活動報告会も開催し、木根川小学校、東金町小学校の校長、地域コーディネーターからの報告を受け、学校地域応援団事業についての理解を広めることができた。

(7) 地域人材の活用と大学等との連携

地域人材の掘り起こしや大学との連携を進めて、学校教育に地域の人材や学生ボランティアの活用を積極的に図る。

【平成21年度の取組内容】

各学校では、学校教育全般において地域の教育力を活かすという観点から、授業などで地域人材の活用を図ってきた。今後とも、教職員経験者や企業の退職者など地域における人材の発掘に努めるとともに、学校地域応援団の設置を推進することにより、地域の人たちが保護者や学校運営に協力できる仕組みづくりを進めていく。

また、平成25年4月開校予定の東京理科大学葛飾キャンパスを視野に入れながら、学生ボランティアの確保や計画的な活用ができるように、平成22年度も引き続き検討していく。

◆学校支援ボランティア・学生ボランティアの登録人数

	平成25年度目標	平成21年度実績
学校支援ボランティア	2,000人	2,073人
学生ボランティア	300人	275人

対象…学校支援ボランティア・学生ボランティア

集計方法…区で集計

(8) 放課後子ども事業の充実

地域の教育力を基盤としながら、学校が適切に係ることにより、子どもたちの教育的課題を解決できるように取り組んでいく。

【平成21年度の実施内容】

これまでの自由遊びを基本に、平成20年度から新たな活動プログラムとして、学習・文化・スポーツ活動を導入しており、平成20年度のモデル校6校に加え、平成21年度は南綾瀬小、住吉小、青戸小、本田小、上平井小の5校で実施した。

対象学年は4年生から6年生の高学年を対象とする学校が多かったが、平成19年度から3年生を中心とした対象学年の拡大に取り組んでおり、平成20年度までに15校が3年生以上を対象に実施した。さらに、平成21年4月からは、二上小、上平井小、小松南小、葛飾小、花の木小の5校で新たに3年生以上を対象とし、柴原小では2年生も対象に加え、低学年を対象にした事業拡大に取り組んだ。

多様な世代が「わくわくチャレンジ広場」を支えていく仕組みをつくるために、平成21年度は、PTAや保護者に対して協力を呼びかけ、約10校でサポーター登録が行われた。また、都立高校生や中学生がサポーター登録し、ボランティア活動が行われた。学童保育クラブと放課後子ども事業との連携について、本年度はモデル校の5校で取り組んだ。